

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	市ふるさとづくり協議会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和60年代に市民参加型のコミュニティ活動の必要性が社会的に取り上げられ、行政主導で各校区に「ふるさとづくり協議会」が組織された。各校区の協議会を統括する「市ふるさとづくり協議会」は、校区を超えて全市民的な事業を行うことで、市民の交流・親睦を深め、情報交換等を行っている。現在は、市に事務局を置くが、将来的には、活動及び運営の自立化を促進したい。		市ふるさとづくり協議会を対象とし、補助金の交付や人的な運営支援を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図り、市民が主体となった地域づくりの推進を目的とする。		市ふるさとづくり協議会の事務局を担うほか、補助金の交付による支援を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、市ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業への職員の参加率			総事業数(前年度比)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
100%		90.47%		37事業	42事業
					113.5
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさとづくり推進協議会補助金	700	700,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	700	700,000
合計		700	700,000	合計		700	700,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	5,024,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	校区ふるさとづくり協議会支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和60年代に市民参加型のコミュニティ活動の必要性が社会的に取り上げられ、行政主導で各校区に「ふるさとづくり協議会」が組織された。各校区の協議会において、地域の特色を生かして、活性化に繋がる様々な事業を実施している。		各校区のふるさとづくり協議会を対象とし、補助金の交付による運営支援を行うことで地域活性化を図り、市民が主体となった地域づくりの推進を目的とする。		補助金の交付による支援を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、各ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金を交付する団体数			各協議会の総事業数(前年度比)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
12団体		12団体		220事業		229事業	
104 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	校区ふるさとづくり協議会補助金	2,313	2,313,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2,313	2,313,000
合計		2,313	2,313,000	合計		2,313	2,313,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	コミュニティ組織活性化事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
都市化や核家族化の進展に伴い、地域における連帯感の希薄化が進行し、地域社会に対する関心や依存度が低下していることから、自治会をはじめとする「地域でのコミュニティ活動」を推進することにより、ふれあいや潤いのあるまちづくりを目指す。		市民にとって最も身近なコミュニティ組織である自治会を対象として、その活動を支援することで地域活動の活性化を図る。		自治会の運営に協力し、自主的活動の促進及び地域社会の発展に寄与するため、その運営費の一部として補助金を交付する。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、自治会連合会からの交付申請に基づき交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金交付自治会数			自治会への加入率(前年度比)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
343自治会		343自治会		99.20%		99.20%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	自治会事務補助金	58,580	58,563,034	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	58,580	58,563,034
合計		58,580	58,563,034	合計		58,580	58,563,034

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,396,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり		1	地域コミュニティの振興		1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	自治会連合会補助金事業										
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民が自治会の清掃作業や各種行事でケガ等を負った場合に備え、自治会では入院や通院補償のための傷害保険への加入が必要不可欠である。この加入に係る事務手続き等は、通常、自治会連合会が行っていることから、事務手続きや自治会連合会の事業運営に対して支援及び協力を行っている。		自治会連合会を対象とし、当該団体が行う事業を支援することで、各自治会の自主的活動の促進及び地域社会の発展と地域住民の福祉の充実に寄与する。		自治会連合会からの申請を受けて、補助金の交付を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、自治会連合会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		
補助金交付の有無			対象となる被保険世帯数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1件		1件		91.6	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
27,849世帯		25,529世帯			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	自治会連合会補助金	2,310	2,310,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	2,310
合計		2,310	2,310,000	合計		2,310	2,310,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		
その他			

平成22年度 事務事業評価シート				部署名	協働推進課	市民活動推進係	No	5
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり		1	地域コミュニティの振興		1	コミュニティ組織の活性化
事業名	自治会館建設補助事業							
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
都市化や核家族化の進展に伴い、地域における連帯感の希薄化が進行し、地域社会に対する関心や依存度が低下していることから、自治会をはじめとする「地域でのコミュニティ活動」を推進することにより、ふれあいや潤いのあるまちづくりを目指す。	市内の自治会を対象とし、自治会館の修理、増改築、建設または用地取得など、コミュニティ活動の拠点となる自治会館を整備することで、地域コミュニティにおける活動を促進する。	自治会からの自治会館に関する要望を受けて、補助金の交付を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、自治会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標		成果指標	
補助金交付申請件数に対する補助金交付決定件数		年度内における事業の完了	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4件	4件	4件	4件
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	6,900	6,768,725	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	6,900	6,768,725
合計		6,900	6,768,725	合計		6,900	6,768,725

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自治会館に対する補助要望が多く、申請後速やかに補助決定を行いたい、現時点では、要望から交付までに3年程度待ってもらう状況である。	要望件数に見合った予算措置を行うことが、順番待ち解消のための一番の近道になるが、予算規模的に単年度での対応は困難。現状では、要望時に実施可能となり得る年度を回答し、市と相手方とで協議しながら事業を進めている。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	各種イベント支援事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
今日、地域の連帯感の希薄化や世代間交流の断絶など、地域コミュニティの低下が深刻化する中、ふれあいとうるおいのある地域づくりや、市民の一体感を醸成する行事の実施が求められている。こうしたことから、地域コミュニティの活性化を図るため、地域で実施するイベントに対して助成を行っている。		各種団体が主催する「地域振興」のためのイベントに対して、補助金、人的支援等を行うことで、地域コミュニティの活性化、地域間交流や世代間交流の促進を図る。		該当事業に対し、補助金の交付及び必要な備品類の貸与、運営面での人的支援等を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、主催団体からの交付申請に基づき交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金の交付事業数			来場者数(前年度比・全体分)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
14事業		13事業		143120人		164900人	
						115.2%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	諸行事補助金	3,950	3,207,701	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			3,950	3,207,701
合計		3,950	3,207,701	合計		3,950	3,207,701
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	5,338,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	山陽小野田市民まつり事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
今日、地域の連帯感の希薄化や世代間交流の断絶など、地域コミュニティの低下が深刻化する中、ふれあいとうるおいのある地域づくりや、市民の一体感を醸成する行事の実施が求められている。こうしたことから、地域コミュニティの活性化を図り、市全体で大きな絆を形成する礎となるイベントを開催する。		市民を対象とし、地域コミュニティの活性化や世代間及び市内各地域間の交流を促進し、市民がふれあいとうるおいのある地域づくりに積極的に参加することで、一体感を醸成を図る。		次代を担う若者達(小野田商工会議所青年部、山陽商工会議所青年部、小野田青年会議所、市役所若手職員)で、市民まつりの企画・運営機関を組織するとともに、市長を会長とし市内の主要団体の長からなる支援・助言機関を組織する。また、これらの組織の事務局を市に設置し、当該事業に対して補助金を交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市民まつりの企画・運営組織等に携わる市民の人数			来場者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
400人		350人		65,000人		30,000人	
						46%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	諸行事補助金	6,144	6,144,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		6,144	6,144,000	
合計		6,144	6,144,000	合計		6,144	6,144,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.15	13,502,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	22年度の市民まつりは雨天となり、来場者が少なかった。
-----	-----------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	ほたる飼育管理助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
ふるさと創生事業により、有帆地区に人工河川であるほたる川を整備し、ほたるの里づくりを行っている。		ほたるの飼育管理実施主体である有帆校区ふるさとづくり協議会を対象とし、ほたるによる地域の活性化、地域住民の交流及び環境意識の醸成を目的とする。		人工河川の維持やほたるの人工飼育に費用が掛かるため、補助金の交付により支援を行う。なお、補助金については「山陽小野田市補助金交付規則第4条」に則り、有帆校区ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づいて交付している。	
活動指標			成果指標		
補助金交付の有無			ほたるの放流箇所数(前年比)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1件		1件		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
5箇所		5箇所			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	ほたる飼育管理助成金	180	180,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		180	180,000	
合計		180	180,000	合計		180	180,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成元年から継続している事業で、有帆地区に限って言えば一定の成果を上げているが、いまだ全市的な取り組みとは言い難い実施状況であり、補助金の効果について検証が必要な時期にきている。	ほたるの飼育管理を担当している実施主体と協議し、補助金の額等についての見直しを行う。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--